株式会社大林組
2027年3月期第2四半期（中間期）決算説明会
プレゼンテーション資料

2026年11月13日

PRIME 1802

MAKE BEYOND
つくるを拓く

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

INDEX

1 2026年度業績予想の修正について／自己株式の取得について

2 2026年度第2四半期（中間期）業績

3 2026年度業績予想

4 事業セグメント別の概況

5 中期経営計画2022 追補／資本政策の取組状況

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

1 2026年度業績予想の修正について／自己株式の取得について

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

2026年度業績予想の修正について（2026年11月13日適時開示）

OBAYASHI

2026年度通期 連結業績予想

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1株当たり当期純利益(円・銭)	受注高(百万円)
前回発表予想(8/7) A	2,945,000	180,000	183,000	157,000	228.39	3,100,000
今回修正予想(11/13) B	3,115,000	205,000	210,000	173,000	253.17	3,740,000
増減額 B−A	+170,000	+25,000	+27,000	+16,000	−	+640,000

2026年度通期 個別業績予想

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	1株当たり当期純利益(円・銭)	受注高(百万円)
前回発表予想(8/7) A	1,605,000	115,000	137,000	131,000	190.57	1,680,000
今回修正予想(11/13) B	1,690,000	145,000	175,000	161,000	235.61	2,014,000
増減額 B−A	+85,000	+30,000	+38,000	+30,000	−	+334,000

＜前回(8月7日)発表予想との主な増減要因(連結・セグメント別)＞

売上高 +1,700億円	国内建築事業	+700億円	:複数案件での工程の前倒しや追加変更工事の早期決定など
	海外建築事業	+1,000億円	:Multiplex社連結による増など
営業利益 +250億円	国内建築事業	+305億円	:複数案件での追加変更工事の獲得、完成工事高の増加に伴う利益増など
	海外建築事業	△40億円	:人件費やM&A関連費用の増など
当期純利益+160億円	うち政策保有株式の売却進捗による特別利益の増+30億円		
受注高 +6,400億円	国内建築事業	+3,000億円	:2027年度に受注計上を予定していた大型案件の受注時期前倒しなど
	海外建築事業	+3,500億円	:Multiplex社連結による増など

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

2026年度通期業績予想について

【修正の主な要因】

売上高 +1,700億円

・国内建築事業 +700億円
　労務不足が顕著となる中、発注者側でも早期に施工要員を確保する傾向が強くなったことに伴う、工程の前倒し及び追加変更工事の早期決定

・海外建築事業 +1,000億円
　M&Aを行ったMultiplex社の買収手続き完了に伴う、連結業績予想への織り込み

営業利益 +250億円

・国内建築事業 +305億円
　複数案件での追加変更工事の獲得、完成工事高の増加に伴う利益増

・海外建設事業 ▲40億円
　人件費やM&A関連費用の増加に伴う利益減

当期純利益 +160億円

　営業利益の増加に加えて、政策保有株式売却が進捗

受注高 +6,400億円

・国内建築事業 +3,000億円
　2027年度に受注計上を予定していた大型案件の受注時期前倒し

・海外建築事業 +3,500億円
　Multiplex社の買収手続き完了に伴うMultiplex社分見込みの織り込み

【Multiplex社の通期業績予想への織り込みについて】

・10月30日に買収手続き完了
・Multiplex社から得られた情報をもとに、同社の第4四半期3か月分の業績見込み及び受注見込みを反映
・のれん償却期間は、現時点で未確定。今後、会計士との協議の上決定する予定
・のれん償却金額は、概算にて今回の業績予想修正に反映

自己株式の取得について（2026年11月13日適時開示）

公表済みの2026年度末を期限とした1,000億円規模の自己株式取得のうち、2026年1月までに700億円の取得及び消却を完了
今般、残る300億円の自己株式取得を実施。今後の株主還元については現在検討中であり、次期中期経営計画の資本政策の中で公表予定

自己株式の取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類　普通株式
- 取得する株式の総数　20,000,000株（上限）
- 株式取得価額の総額　300億円（上限）
- 取得期間　2026年11月16日～2027年1月29日
- 取得方法　東京証券取引所における市場買付

2026年9月30日時点の自己株式の保有状況

- 発行済株式総数（自己株式除く）　685,489,914株
- 自己株式数　6,321,432株

自己株式取得・消却実績（累計約700億円）

取得価額の上限	取得期間（実績）	取得株式総数	取得価額の総額	消却状況
300億円	2025年2月12日～6月23日	14,558,600株	299.99億円	全株式消却済み
400億円	2025年8月12日～12月23日	15,139,700株	399.99億円	全株式消却済み

2 2026年度第2四半期(中間期)業績

2026年度予想は11月13日発表値

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

2026年度第2四半期(中間期)業績 サマリー(PL)

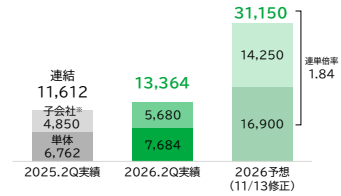
連結売上高
13,364億円
前年同期比 +1,751億円 (+15.1%)
進捗率 42.9%

連結営業利益
983億円
前年同期比 +182億円 (+22.8%)
進捗率 48.0%

親会社株主に帰属する当期純利益
957億円
前年同期比 +177億円 (+22.8%)
進捗率 55.4%

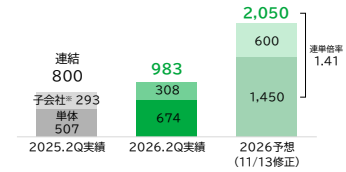
連結受注高
14,464億円
前年同期比 △304億円 (△2.1%)
進捗率 38.7%

連結売上高
(単位:億円)



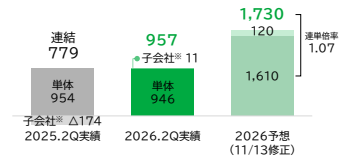
国内建築・土木事業および海外土木事業における豊富な手持ち工事の順調な進捗、海外建築事業におけるGCON社の2026年度からの本格的な連結組入などにより、前年同期比で増収

連結営業利益
(単位:億円)



国内建築・土木事業における完成工事高の増加や追加変更工事の獲得、好採算案件の寄与拡大などにより、前年同期比で増益

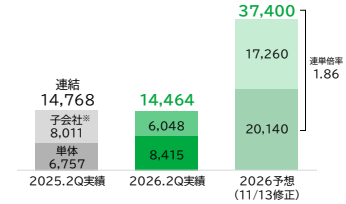
親会社株主に帰属する当期純利益
(単位:億円)



営業利益の増加に加え、政策保有株式売却による特別利益の増加などにより、前年同期比で増益(単体の減益は、連結消去される子会社からの受取配当金の減少などによるもの)

※子会社には連結仕訳を含む

連結受注高
(単位:億円)



国内建築・土木事業において複数の大型案件を受注した一方、海外建築・土木事業において前年同期に複数の大型案件を受注した反動などにより、概ね前年同期並み

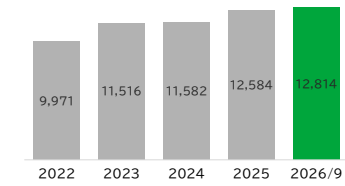
© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

2026年度第2四半期(中間期)業績 サマリー(財政状態)

連結 自己資本	12,814億円	前期比　+230億円　(+1.8%)
連結 有利子負債	3,241億円	前期比　△199億円　(△5.8%)
ROIC	4.2％	(2026年4月～9月の半期分)
ROE	7.5％	(2026年4月～9月の半期分)

連結自己資本

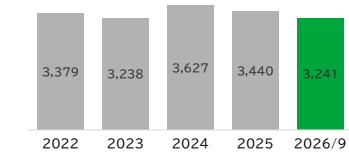
(単位:億円)



堅調な業績による利益剰余金の増加などから、自己資本は増加

連結有利子負債

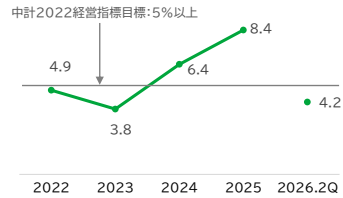
(単位:億円)



不動産・その他事業の子会社における借入金弁済などにより、有利子負債は減少

ROIC

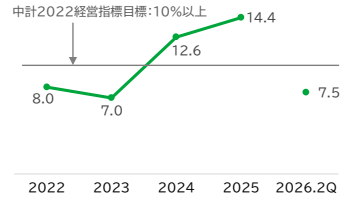
(単位:%)



2026年度通期のROIC予想は8.3%(18ページ参照)

ROE

(単位:%)



2026年度通期のROE予想は13.6%(18ページ参照)

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結 / 単体 PL（対前年同期実績）

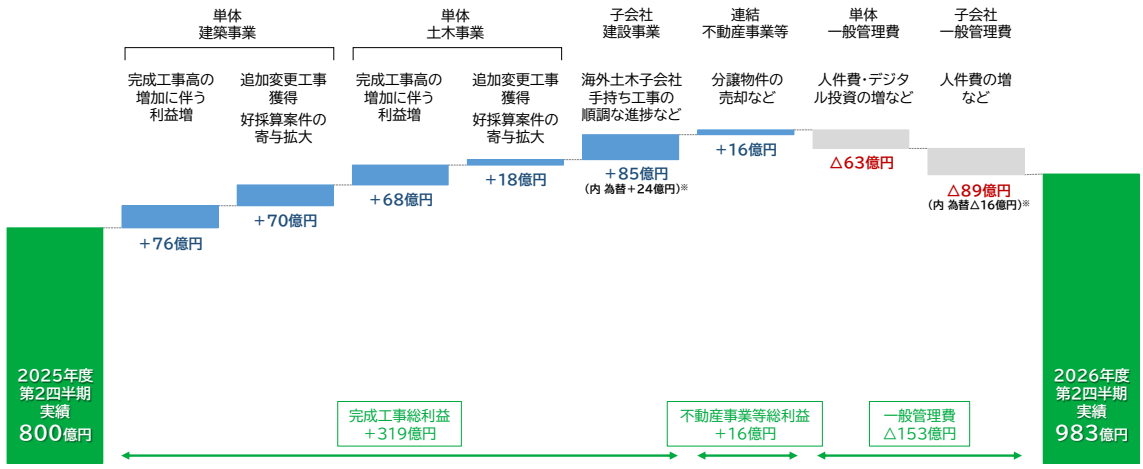
（単位:億円）

		連結						単体					
		2025年度 第2四半期 実績 A		2026年度 第2四半期 実績 B		増減額 B−A	2026年度予想 (11/13修正) C	進捗率(%) B/C	2025年度 第2四半期 実績 D		2026年度 第2四半期 実績 E		増減額 E−D	2026年度予想 (11/13修正) F	進捗率(%) E/F
完成工事高	建築	7,477		8,579		+1,101	20,600	41.6	4,970		5,527		+556	12,320	44.9
	土木	3,355		4,014		+659	8,900	45.1	1,631		2,016		+384	4,240	47.6
	計	10,833		12,593		+1,760	29,500	42.7	6,602		7,543		+941	16,560	45.6
不動産事業等売上高		779		770		△8	1,650	46.7	160		141		△18	340	41.5
売上高		11,612		13,364		+1,751	31,150	42.9	6,762		7,684		+922	16,900	45.5
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	-	% -	-	-	% 13.7	678	% 14.9	825	+146	% 14.9	1,835	45.0
	土木	-	-	-	-	-	-	-	-	17.9	292	18.9	380	+87	17.6	745	51.1
	計	13.0	1,405	13.7	1,725	+319	12.9	3,800	45.4	14.7	971	16.0	1,206	+234	15.6	2,580	46.8
不動産事業等総利益		23.4	182	25.8	198	+16	23.0	380	52.3	18.2	29	17.7	25	△4	20.6	70	35.8
売上総利益		13.7	1,588	14.4	1,924	+336	13.4	4,180	46.0	14.8	1,000	16.0	1,231	+230	15.7	2,650	46.5
販売費及び一般管理費		6.8	787	7.0	940	+153	6.8	2,130	44.2	7.3	493	7.2	556	+63	7.1	1,200	46.4
営業利益		6.9	800	7.4	983	+182	6.6	2,050	48.0	7.5	507	8.8	674	+166	8.6	1,450	46.5
経常利益		7.3	845	7.7	1,023	+178	6.7	2,100	48.8	13.8	933	11.6	893	△40	10.4	1,750	51.0
親会社株主に帰属する当期純利益		6.7	779	7.2	957	+177	5.6	1,730	55.4	14.1	954	12.3	946	△8	9.5	1,610	58.8

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の増減要因（対前年同期実績）

2026年度第2四半期の連結営業利益は、国内建築・土木事業における完成工事高の増加や追加変更工事の獲得、好採算案件の寄与拡大などにより、前年同期比で増益



※ 2025年度第2四半期の為替レート:149.01円/$、2026年度第2四半期の為替レート:158.30円/$

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の前年同期実績からの増減要因

単体建築事業、単体土木事業における、
・完成工事高の増加
・追加変更工事の獲得
・好採算案件の寄与拡大
などの要因により、連結営業利益は前年同期から増加

報告セグメント別 PL（対前年同期実績）

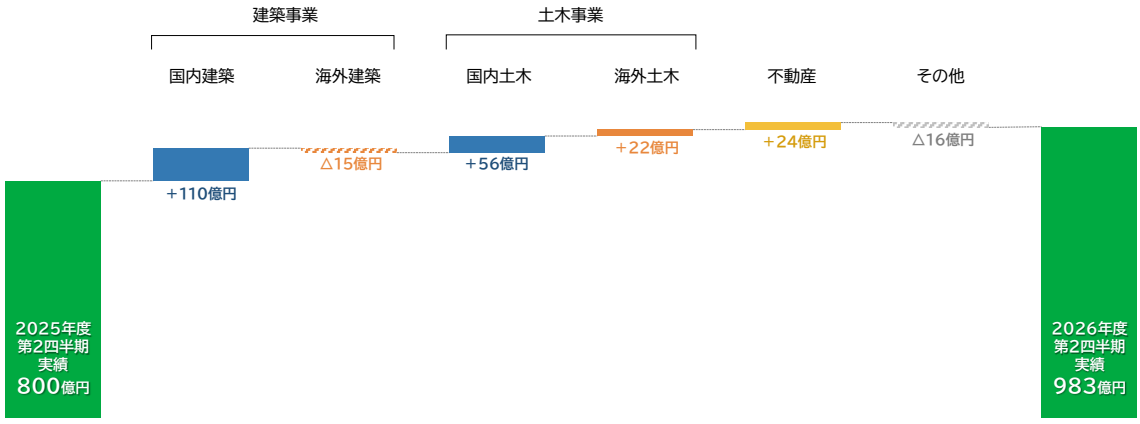
（単位:億円）

			2025年度 第2四半期 実績			2026年度 第2四半期 実績			増減額	
			売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	売上高 C−A	営業利益 D−B
建設事業	建築	国内建築	5,133	385	7.5%	**5,657**	**496**	**8.8%**	+523	+110
		海外建築	2,344	58	2.5%	**2,921**	**43**	**1.5%**	+577	△15
		建築合計	7,477	444	5.9%	**8,579**	**539**	**6.3%**	+1,101	+95
	土木	国内土木	1,942	172	8.9%	**2,205**	**229**	**10.4%**	+262	+56
		海外土木	1,412	63	4.5%	**1,808**	**86**	**4.8%**	+396	+22
		土木合計	3,355	235	7.0%	**4,014**	**315**	**7.9%**	+659	+79
	建設事業合計		10,833	680	6.3%	**12,593**	**854**	**6.8%**	+1,760	+174
不動産事業等	不動産事業		456	97	21.3%	**439**	**121**	**27.6%**	△17	+24
	その他		322	23	7.2%	**331**	**7**	**2.2%**	+8	△16
	不動産事業等合計		779	120	15.5%	**770**	**128**	**16.7%**	△8	+7
合計			11,612	800	6.9%	**13,364**	**983**	**7.4%**	+1,751	+182

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の増減要因（報告セグメント別・対前年同期実績）

報告セグメント別営業利益の前年同期比での変動要因は、国内建築・土木事業における完成工事高の増加や追加変更工事の獲得、好採算案件の寄与拡大などが挙げられる



© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の前年同期実績からのセグメント別の増減要因

国内建築事業、国内土木事業における、
・完成工事高の増加
・追加変更工事の獲得
・好採算案件の寄与拡大
などの要因により、連結営業利益は前年同期から増加

連結 / 単体 受注高（対前年同期実績）

（単位:億円）

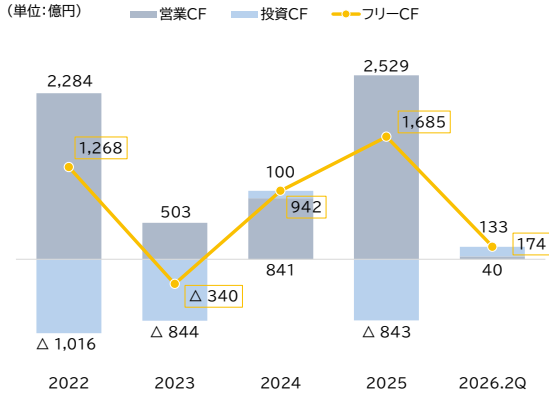
			連結			単体		
			2025年度 第2四半期 実績 A	2026年度 第2四半期 実績 B	増減額 B−A	2025年度 第2四半期 実績 C	2026年度 第2四半期 実績 D	増減額 D−C
建設事業	建築	国内	4,859	**6,788**	+1,928	4,702	**6,420**	+1,718
		海外	4,400	**2,905**	△1,494	13	**18**	+5
		計	9,259	**9,694**	+434	4,715	**6,439**	+1,723
	土木	国内	1,602	**2,205**	+602	1,171	**1,791**	+620
		海外	3,248	**1,855**	△1,393	709	**26**	△682
		計	4,851	**4,061**	△790	1,881	**1,818**	△62
	計	国内	6,462	**8,993**	+2,531	5,873	**8,212**	+2,338
		海外	7,648	**4,761**	△2,887	723	**45**	△677
		計	14,111	**13,755**	△356	6,597	**8,257**	+1,660
不動産事業等			657	**708**	+51	160	**157**	△2
合計			14,768	**14,464**	△304	6,757	**8,415**	+1,658

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

キャッシュ・フロー

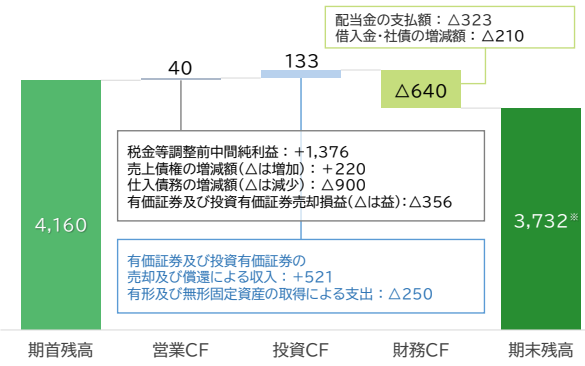
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、協力会社への支払条件改善を含む仕入債務減少の一方、建設事業収支が堅調に推移し、40億円のプラス
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得などによる支出の一方、政策保有株式等の売却により、133億円のプラス
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済などにより、640億円のマイナス
- これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末比427億円減の3,732億円

■ 連結キャッシュ・フローの推移



2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

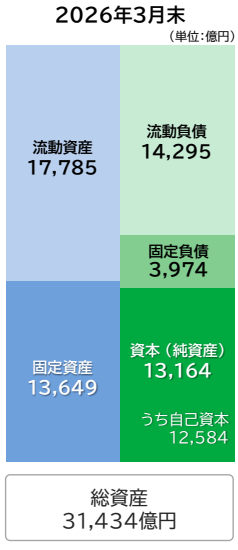
■ 当期のキャッシュ・フロー詳細 [主な内訳]

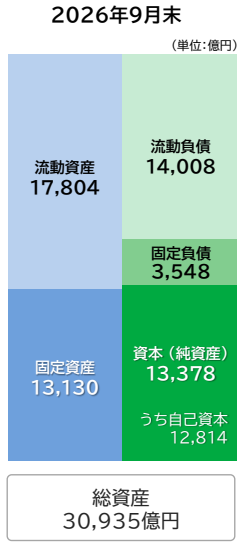


※現金及び現金同等物に係る換算差額+38億円を含む

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結 BS





資産/負債:主な残高・増減

(単位:億円)	2026年3月末	2026年9月末	増減額
現金預金	4,308	3,891	△417
政策保有株式	2,888	2,249	△638
有利子負債	3,440	3,241	△199
建設事業収支(工事関連資産－負債)※	1,676	2,166	+490

※工事関連資産＝受取手形・完成工事未収入金等＋電子記録債権＋未成工事支出金＋PFI等棚卸資産
工事関連負債＝支払手形・工事未払金等＋電子記録債務＋未成工事受入金

自己資本:主な増減

(単位:億円)

2026年3月(前期)末自己資本残高	12,584
当期利益	+957
配当支払	△323
自己株式取得	△63
その他の包括利益のうち	
A) 政策保有株式の売却による影響	△336
B) 有価証券の株価変動等による影響	△37
C) 為替換算調整勘定	+44
その他	△11
2026年9月(当第2四半期)末自己資本残高	12,814

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

2025年度末から2026年度9月末の連結BSの推移

<u>資産/負債の主な増減</u>
・現金預金　　:前ページ記載の理由により減少
・政策保有株式:売却の進捗に加え、保有株式の株価下落により減少
・有利子負債　:不動産・その他事業の子会社における借入金弁済などにより減少

<u>自己資本の増減</u>
(+) 当期利益:957億円
(−) 配当金支払:323億円
　　ESOPやBIP信託を目的とした自己株式取得:63億円
　　政策保有株式の売却・株価下落:373億円
その結果、前期比で増加

3 2026年度業績予想

2026年度予想は11月13日発表値

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

2026年度業績予想 サマリー(PL)

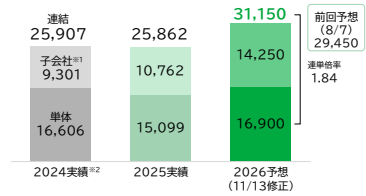
連結売上高
31,150億円
前期比 +5,287億円(+20.4%)
前回予想比 +1,700億円(+5.8%)

連結営業利益
2,050億円
前期比 +103億円(+5.3%)
前回予想比 +250億円(+13.9%)

親会社株主に帰属する当期純利益
1,730億円
前期比 △7億円(△0.4%)
前回予想比 +160億円(+10.2%)

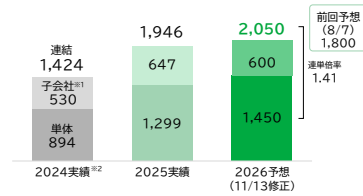
連結受注高
37,400億円
前期比 +7,309億円(+24.3%)
前回予想比 +6,400億円(+20.6%)

連結売上高
(単位:億円)



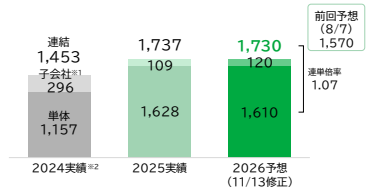
国内建築事業の豊富な手持ち工事の進捗、工程前倒し及び追加変更工事の獲得、国内・海外土木事業の豊富な手持ち工事の進捗、海外建築事業の連結子会社増加の影響などにより、2025年度比で増収見込み

連結営業利益
(単位:億円)



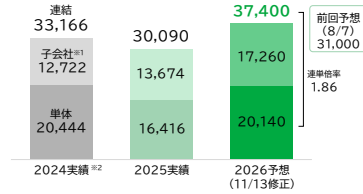
国内建築・土木事業における完成工事高の増加に伴う完成工事総利益の増加などにより、2025年度比で増益見込み

親会社株主に帰属する当期純利益
(単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益は、概ね2025年度並みとなる見込み

連結受注高
(単位:億円)



国内建築事業における複数の大型案件受注、2027年度に受注計上を予定していた大型案件の受注時期前倒しに加え、海外建築事業における連結子会社増加の影響などにより、2025年度比で増加見込み

※1 子会社には連結仕訳を含む
※2 2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

2026年度業績予想 サマリー(財政状態)

連結自己資本
12,800億円
前期比 +215億円 (+1.7%)
前回予想比 △100億円 (△0.8%)

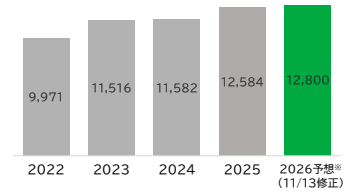
連結有利子負債
3,700億円
前期比 +259億円 (+7.5%)
前回予想比 +400億円 (+12.1%)

ROIC
8.3 %
前期比 △0.1pt
前回予想比 +0.9pt

ROE
13.6 %
前期比 △0.8pt
前回予想比 +1.3pt

連結自己資本

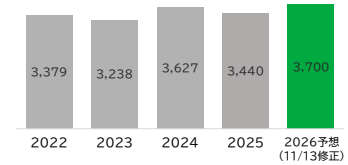
(単位:億円)



堅調な業績による利益剰余金の増加が、配当支払や自己株式取得の金額などを上回ることから、2026年度末の自己資本は増加する見通し

連結有利子負債

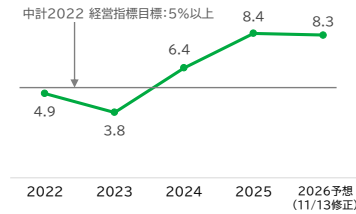
(単位:億円)



Multiplex社買収費用に係る資金調達などにより、2026年度末の有利子負債残高は2025年度よりも増加する見通し

ROIC

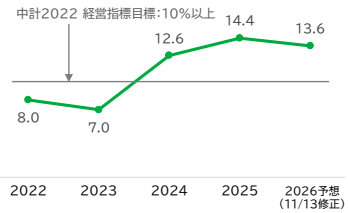
(単位:%)



2025年度並みで推移する見通しであり、WACCを十分に上回る水準を維持

ROE

(単位:%)



2026年度においても、経営指標目標である10%を上回る見通し

※ 2026年3月末の自己資本額に2026年度分の当期純利益予想額、今後実施予定の自己株式取得の影響額、配当支払による利益剰余金の減少額および政策保有株式売却によるその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結 / 単体 PL 予想（対前回予想）

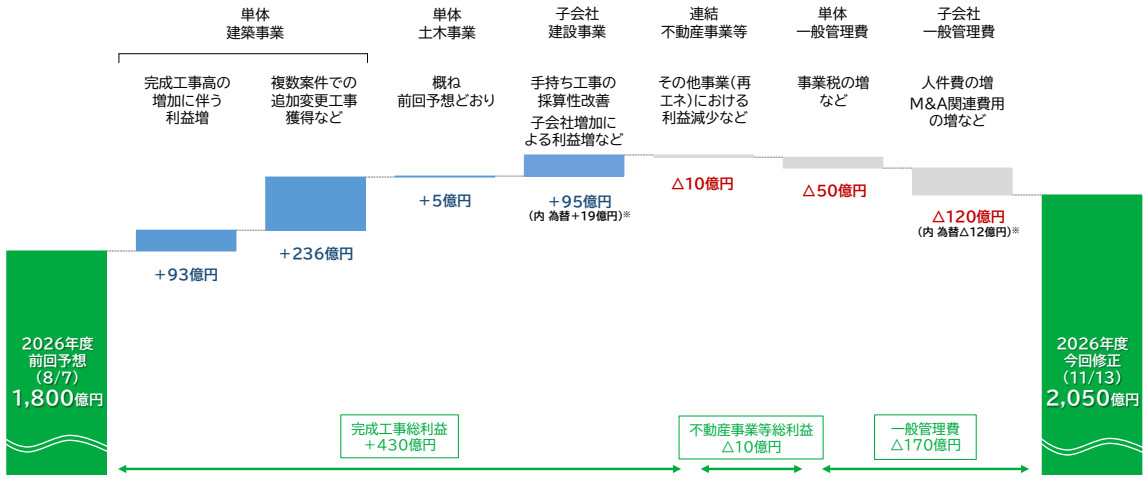
（単位：億円）

		連結					単体				
		2026年度 前回予想(8/7) A		2026年度 今回修正(11/13) B		増減額 B−A	2026年度 前回予想(8/7) C		2026年度 今回修正(11/13) D		増減額 D−C
完成工事高	建築		18,900		20,600	+1,700		11,600		12,320	+720
	土木		8,900		8,900	0		4,130		4,240	+110
	計		27,800		29,500	+1,700		15,730		16,560	+830
不動産事業等売上高			1,650		1,650	0		320		340	+20
売上高			29,450		31,150	+1,700		16,050		16,900	+850
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	-	% 13.0	1,505	% 14.9	1,835	+330
	土木	-	-	-	-	-	17.9	740	17.6	745	+5
	計	12.1	3,370	12.9	3,800	+430	14.3	2,245	15.6	2,580	+335
不動産事業等総利益		23.6	390	23.0	380	△10	17.2	55	20.6	70	+15
売上総利益		12.8	3,760	13.4	4,180	+420	14.3	2,300	15.7	2,650	+350
販売費及び一般管理費		6.7	1,960	6.8	2,130	+170	7.1	1,150	7.1	1,200	+50
営業利益		6.1	1,800	6.6	2,050	+250	7.2	1,150	8.6	1,450	+300
経常利益		6.2	1,830	6.7	2,100	+270	8.5	1,370	10.4	1,750	+380
親会社株主に帰属する当期純利益		5.3	1,570	5.6	1,730	+160	8.2	1,310	9.5	1,610	+300

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の増減要因 予想（対前回予想）

2026年度の連結営業利益予想は、海外子会社における人件費やM&A関連費用の増加があった一方、国内建築事業における複数案件での追加変更工事の獲得や、完成工事高の増加に伴う利益増などにより、前回予想比250億円増の2,050億円に上方修正



※ 2026年度前回予想の想定為替レート：155.00円/$、2026年度今回修正の想定為替レート：160.00円/$

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の前回予想からの増減要因

前述のとおり、
・国内建築事業において、複数案件での追加変更工事の獲得や完成工事高の増加に伴う利益増があったこと
などにより、前回予想から250億円増の2,050億円となる見通し

報告セグメント別 PL 予想（対前回予想）

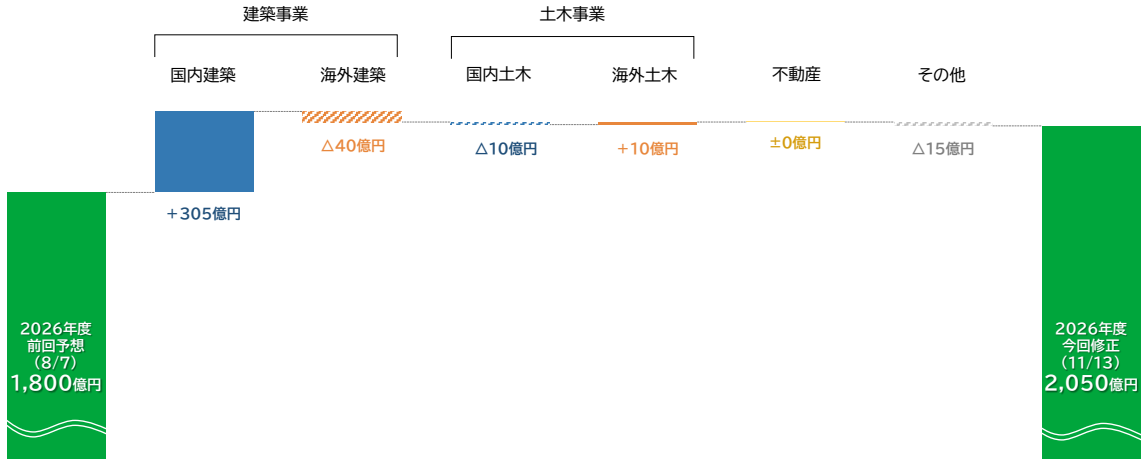
（単位：億円）

			2026年度 前回予想(8/7) 売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	2026年度 今回修正(11/13) 売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	増減額 売上高 C−A	営業利益 D−B
建設事業	建築	国内建築	12,000	820	6.8%	**12,700**	**1,125**	**8.9%**	+700	+305
		海外建築	6,900	125	1.8%	**7,900**	**85**	**1.1%**	+1,000	△40
		建築合計	18,900	945	5.0%	**20,600**	**1,210**	**5.9%**	+1,700	+265
	土木	国内土木	4,600	460	10.0%	**4,750**	**450**	**9.5%**	+150	△10
		海外土木	4,300	150	3.5%	**4,150**	**160**	**3.9%**	△150	+10
		土木合計	8,900	610	6.9%	**8,900**	**610**	**6.9%**	0	0
	建設事業合計		27,800	1,555	5.6%	**29,500**	**1,820**	**6.2%**	+1,700	+265
不動産事業等	不動産事業		850	225	26.5%	**850**	**225**	**26.5%**	0	0
	その他		800	20	2.5%	**800**	**5**	**0.6%**	0	△15
	不動産事業等合計		1,650	245	14.8%	**1,650**	**230**	**13.9%**	0	△15
合計			29,450	1,800	6.1%	**31,150**	**2,050**	**6.6%**	+1,700	+250

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の増減要因 予想（報告セグメント別・対前回予想）

報告セグメント別営業利益の2026年度前回予想比での変動要因は、海外建築事業において人件費やM&A関連費用の増加があった一方、国内建築事業における複数案件での追加変更工事の獲得や、完成工事高の増加に伴う利益増などが上方修正に貢献



© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の前回予想からのセグメント別の増減要因

前述のとおり、国内建築事業において、前回予想より利益が大幅に増加

連結 / 単体 PL 予想（対2025年度実績）

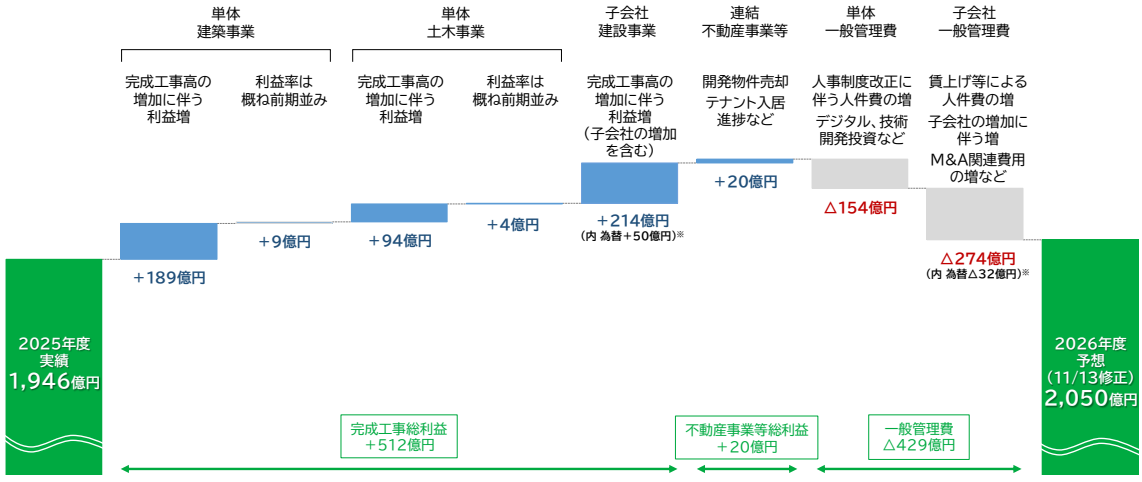
（単位：億円）

		連結			単体			
		2025年度実績 A		2026年度予想（11/13修正）B	増減額 B−A	2025年度実績 C		2026年度予想（11/13修正）D	増減額 D−C
完成工事高	建築	16,467		20,600	+4,132	11,042		12,320	+1,277
	土木	7,626		8,900	+1,273	3,697		4,240	+542
	計	24,093		29,500	+5,406	14,740		16,560	+1,819
不動産事業等売上高		1,768		1,650	△118	359		340	△19
売上高		25,862		31,150	+5,287	15,099		16,900	+1,800
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	% 14.8	1,636	% 14.9	1,835	+198
	土木	-	-	-	-	17.5	645	17.6	745	+99
	計	13.6	3,287	12.9	3,800	+512	15.5	2,282	15.6	2,580	+297
不動産事業等総利益		20.3	359	23.0	380	+20	17.4	62	20.6	70	+7
売上総利益		14.1	3,646	13.4	4,180	+533	15.5	2,344	15.7	2,650	+305
販売費及び一般管理費		6.6	1,700	6.8	2,130	+429	6.9	1,045	7.1	1,200	+154
営業利益		7.5	1,946	6.6	2,050	+103	8.6	1,299	8.6	1,450	+150
経常利益		7.9	2,041	6.7	2,100	+58	11.6	1,746	10.4	1,750	+3
親会社株主に帰属する当期純利益		6.7	1,737	5.6	1,730	△7	10.8	1,628	9.5	1,610	△18

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の増減要因 予想（対2025年度実績）

2026年度の連結営業利益は、国内建築・土木事業における完成工事高の増加などにより、2025年度比で増益となる見通し。子会社建設事業は、M&A関連費用の増加の影響があるものの、完成工事総利益ベースでは増益



※ 2025年度実績の為替レート:150.43円/$、2026年度予想(11/13修正)の想定為替レート:160.00円/$

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の2025年度実績からの増減要因

・単体建築事業・単体土木事業：
　完成工事高の増加に伴う完成工事総利益の増加
・子会社建設事業：
　M&A関連費用の増加の影響があるため減益（売上総利益ベースでは増益）
その結果、増益となる見通し

報告セグメント別 PL 予想（対2025年度実績）

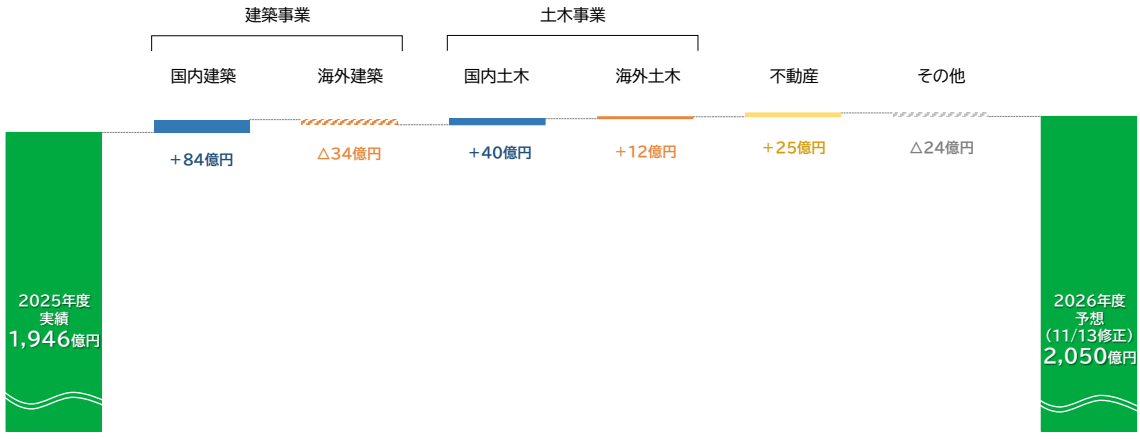
（単位：億円）

			2025年度実績			2026年度予想(11/13修正)			増減額	
			売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	売上高 C−A	営業利益 D−B
建設事業	建築	国内建築	11,387	1,040	9.1%	**12,700**	**1,125**	**8.9%**	+1,312	+84
		海外建築	5,079	119	2.4%	**7,900**	**85**	**1.1%**	+2,820	△34
		建築合計	16,467	1,160	7.0%	**20,600**	**1,210**	**5.9%**	+4,132	+49
	土木	国内土木	4,266	409	9.6%	**4,750**	**450**	**9.5%**	+483	+40
		海外土木	3,360	147	4.4%	**4,150**	**160**	**3.9%**	+789	+12
		土木合計	7,626	556	7.3%	**8,900**	**610**	**6.9%**	+1,273	+53
	建設事業合計		24,093	1,717	7.1%	**29,500**	**1,820**	**6.2%**	+5,406	+102
不動産事業等	不動産事業		1,067	199	18.7%	**850**	**225**	**26.5%**	△217	+25
	その他		700	29	4.2%	**800**	**5**	**0.6%**	+99	△24
	不動産事業等合計		1,768	228	12.9%	**1,650**	**230**	**13.9%**	△118	+1
合計			25,862	1,946	7.5%	**31,150**	**2,050**	**6.6%**	+5,287	+103

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の増減要因 予想（報告セグメント別・対2025年度実績）

報告セグメント別営業利益の2025年度比での変動要因は、国内建築・土木事業における完成工事高の増加などが挙げられる。海外建築事業は、M&A関連費用の増加の影響により営業減益となるものの、完成工事総利益ベースでは増益



© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結営業利益の2025年度実績からのセグメント別の増減要因

前述のとおり
・国内建築事業・国内土木事業：
　完成工事高の増加に伴う完成工事総利益の増加
・海外建設事業：
　M&A関連費用の増加の影響があるため減益（売上総利益ベースでは増益）
その結果、増益となる見通し

国内建設事業の受注環境について

国内建築

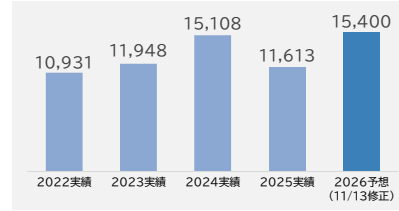
マーケットの状況

- 生産拠点の国内回帰や政府の特定重要物資の指定により、半導体、工作機械、一般機械、電気機械など、幅広い分野の建設需要を押し上げ。都心部の大型再開発やデータセンターの需要も継続
- 工事計画情報量は2029年度まで3兆円台半ばを超える高水準で積み上がっており、施工キャパシティやサプライチェーンの確保などを考慮し取り組み案件を厳選している状況。物価上昇などによる計画の中止・延期などの影響は限定的
- 受注時採算は、用途・規模を問わず過去最高水準が継続。足元の良好な経済環境が維持されることを前提に、今後も高水準で推移する見通し

2026年度予想(単体)

- 2026年度予想(11/13修正):15,400億円
- 施工キャパシティは年間1兆2,000億円程度(物価上昇分を除く)を前提とし、今後も計画的な受注活動を継続

受注高の推移(単体国内建築) (単位:億円)



国内土木

マーケットの状況

- 官庁工事は、防災・減災、国土強靭化対策事業などで堅調に推移。今後発注が増えることが見込まれる防衛関連施設整備事業にも期待
- 民間工事は、首都圏の鉄道工事に加え、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大が期待できるなど、当面は底堅く推移すると予想
- 高速道路のリニューアル工事についても、引き続き一定規模の発注が見込まれる

2026年度予想(単体)

- 2026年度予想(11/13修正):3,900億円
- 中長期的な需要を見据え施工キャパシティの強化を図るとともに、今後も採算性を重視した受注活動を継続

受注高の推移(単体国内土木) (単位:億円)



© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

海外建設事業の受注環境について

海外建築

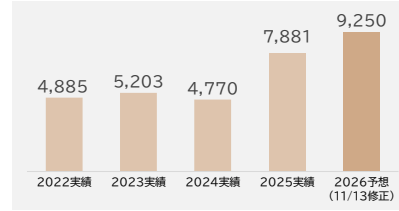
マーケットの状況

- 北米では、ウェブコー社がターゲットとする空港、教育施設、病院などの公共機関等発注工事の出件が継続。また、2025年度に買収したGCON社が強みとする半導体・データセンター分野では、AI・クラウド需要の拡大を背景に、高性能化や安定運用を目的とした設備投資が継続しており、今後も底堅い需要が見込まれる
- アジアでは、製造業関連施設、データセンター整備、病院などのウェルネス関連施設、オフィスや住宅など、多岐にわたる分野への建設投資が各国で堅調に推移
- 豪州では、住宅や社会インフラ、データセンターなど幅広い分野における堅調な需要が継続

2026年度予想(連結)

- 2026年度予想(11/13修正):9,250億円
- 2026年度は、2025年度の大型案件受注を考慮した計画としつつ、Multiplex社の連結により増加見込み

受注高の推移（連結海外建築）（単位:億円）



海外土木

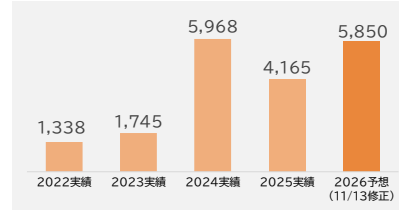
マーケットの状況

- 北米では、インフラ・土木分野において安定的な市場成長が見込まれ、水処理施設を手掛けるMWH社においても旺盛な需要が継続
- アジアでは、エネルギーや交通インフラ関連の建設投資を中心に堅調に推移する見込み

2026年度予想(連結)

- 2026年度予想(11/13修正):5,850億円
- 2026年度は大型案件受注による増加を見込むなど、引き続き安定的に受注を確保する見通し

受注高の推移（連結海外土木）（単位:億円）



2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結 / 単体 受注高 予想（対前回予想）

（単位：億円）

			連結			単体		
			2026年度 前回予想(8/7) A	2026年度 今回修正(11/13) B	増減額 B−A	2026年度 前回予想(8/7) C	2026年度 今回修正(11/13) D	増減額 D−C
建設事業	建築	国内	13,150	**16,150**	+3,000	12,400	**15,400**	+3,000
		海外	5,750	**9,250**	+3,500	100	**20**	△80
		計	18,900	**25,400**	+6,500	12,500	**15,420**	+2,920
	土木	国内	4,400	**4,750**	+350	3,500	**3,900**	+400
		海外	6,300	**5,850**	△450	470	**470**	0
		計	10,700	**10,600**	△100	3,970	**4,370**	+400
	計	国内	17,550	**20,900**	+3,350	15,900	**19,300**	+3,400
		海外	12,050	**15,100**	+3,050	570	**490**	△80
		計	29,600	**36,000**	+6,400	16,470	**19,790**	+3,320
不動産事業等			1,400	**1,400**	0	330	**350**	+20
合計			31,000	**37,400**	+6,400	16,800	**20,140**	+3,340

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結/単体 受注高 予想（対前回予想）

前述のとおり、
・国内建築事業において、大型工事が予定より前倒しで受注見込みになったこと
・Multiplex社が連結対象となったこと
などにより、連結で6,400億円増の3兆7,400億円に修正

連結 / 単体 受注高 予想（対2025年度実績）

（単位：億円）

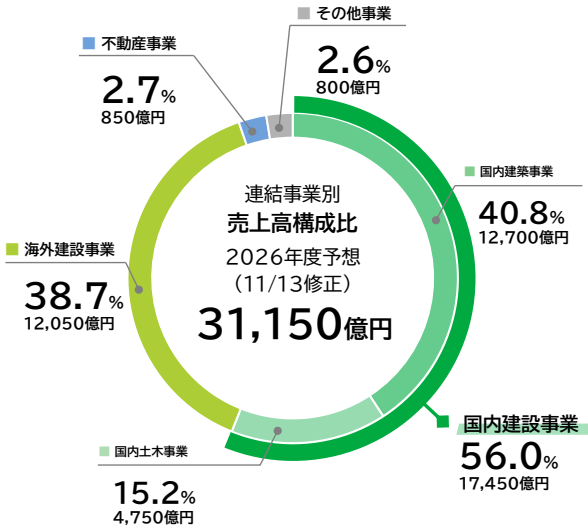
			連結			単体		
			2025年度実績 A	2026年度予想（11/13修正）B	増減額 B−A	2025年度実績 C	2026年度予想（11/13修正）D	増減額 D−C
建設事業	建築	国内	12,009	**16,150**	+4,140	11,613	**15,400**	+3,786
		海外	7,881	**9,250**	+1,368	35	**20**	△15
		計	19,890	**25,400**	+5,509	11,649	**15,420**	+3,770
	土木	国内	4,442	**4,750**	+307	3,519	**3,900**	+380
		海外	4,165	**5,850**	+1,684	880	**470**	△410
		計	8,607	**10,600**	+1,992	4,399	**4,370**	△29
	計	国内	16,451	**20,900**	+4,448	15,132	**19,300**	+4,167
		海外	12,046	**15,100**	+3,053	916	**490**	△426
		計	28,498	**36,000**	+7,501	16,048	**19,790**	+3,741
不動産事業等			1,592	**1,400**	△192	367	**350**	△17
合計			30,090	**37,400**	+7,309	16,416	**20,140**	+3,723

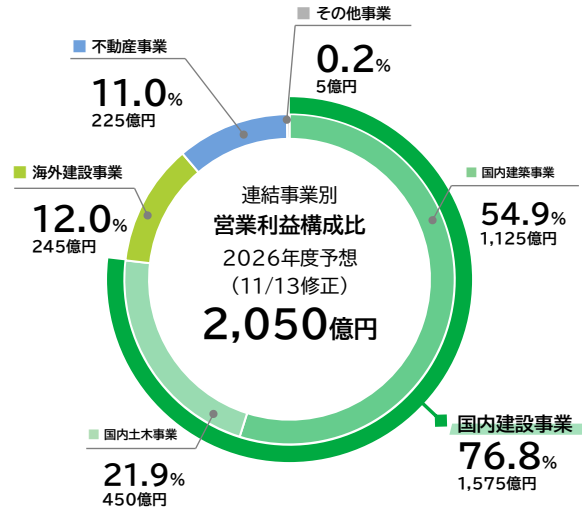
© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

4 事業セグメント別の概況

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

事業規模





© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

主な受注・完成・繰越工事

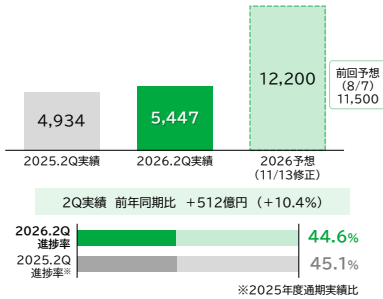
		発注者	工事名称
受注工事	国内建築	独立行政法人都市再生機構	北青山三丁目地区(再)施設建築物建設工事
	国内建築	日本生命保険相互会社	(仮称)日本生命五反田ビル新築工事
	国内建築	大和ハウス工業㈱ (事業主:宮城たいわ開発特定目的会社)	(仮称)DPL宮城大和(Stock A1プロジェクト)新築工事
	国内建築	大村市	大村市新庁舎(庁舎棟)建設工事
	国内土木	西日本高速道路㈱	浜田自動車道 猪子山トンネル工事
	海外土木	ワシントン州交通局	SR 167/I-5～SR 161新高速道路建設工事(米国) ※クレマー社受注工事
完成工事	国内建築	西日本旅客鉄道㈱	広島駅南口ビル新築他工事
	国内建築	オークマ㈱	オークマ㈱Dream Site Engineered Solution ／ Global Innovation Center建設工事
	国内土木	東日本高速道路㈱	磐越自動車道 宝珠山トンネル工事
	国内建築	㈱プレステージ・インターナショナル	秋田BPO潟上キャンパス(仮称)新設プロジェクト
繰越工事	国内建築	MGM大阪㈱	大阪IR建設工事(MUSUBIホテル、関西ツーリズムセンター等)
	国内建築	㈱三菱UFJ銀行	M計画(MUFG本館計画)新築工事
	国内建築	出光興産㈱	統合研究所(仮称)新築工事
	国内土木	成田国際空港㈱	C滑走路南側造成工事(その1、その2)
	国内建築	渋谷西開発特定目的会社	(仮称)Shibuya Upper West Project 本体工事
	海外建築	シンガポール保健省	ベドック東部総合病院新築工事(シンガポール) ※大林シンガポール受注工事

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

国内建築事業(単体)

完成工事高

(単位:億円)

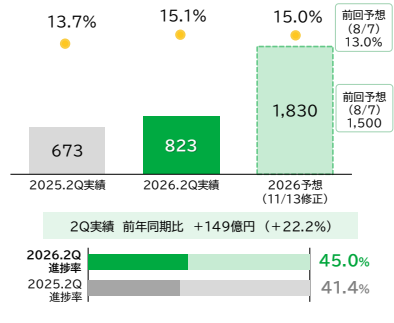


2Q実績 前年同期比 +512億円 (+10.4%)

※2025年度通期実績比

完成工事総利益／率

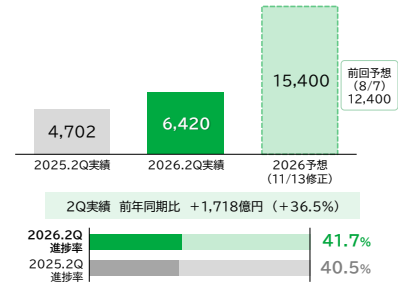
(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 +149億円 (+22.2%)

受注高

(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 +1,718億円 (+36.5%)

2026年度第2四半期業績

- 完成工事高は、豊富な手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比512億円の増収
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加や追加変更工事の獲得、好採算案件の寄与拡大などにより、前年同期比149億円の増益
- 受注高は、複数の大型案件を受注したことにより、前年同期比1,718億円の増加

2026年度業績予想

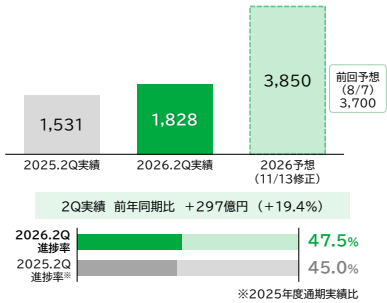
- 完成工事高は、豊富な手持ち工事の順調な進捗に加え、複数案件での工程前倒しや追加変更工事の獲得などにより、2025年度(1兆947億円)から1,252億円の増収見込み
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加や、好採算案件の寄与拡大などにより、2025年度(1,629億円)から200億円の増益見込み
- 受注高は、複数の大型案件受注に加え、2027年度に受注計上を予定していた大型案件の受注時期前倒しなどにより、2025年度(1兆1,613億円)から3,786億円の増加見込み

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

国内土木事業(単体)

完成工事高

(単位:億円)

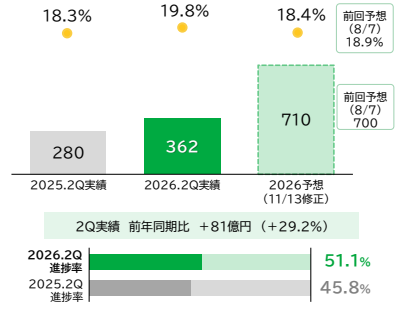


2Q実績 前年同期比 +297億円 (+19.4%)

※2025年度通期実績比

完成工事総利益／率

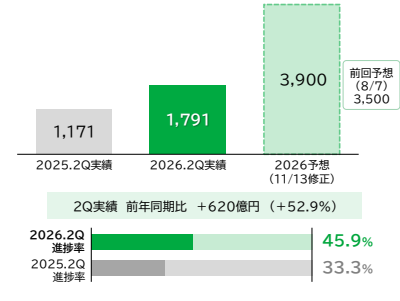
(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 +81億円 (+29.2%)

受注高

(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 +620億円 (+52.9%)

2026年度第2四半期業績

- 完成工事高は、豊富な手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比297億円の増収
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加や追加変更工事の獲得、好採算案件の寄与拡大などにより、前年同期比81億円の増益
- 受注高は、複数の大型案件を受注したことにより、前年同期比620億円の増加

2026年度業績予想

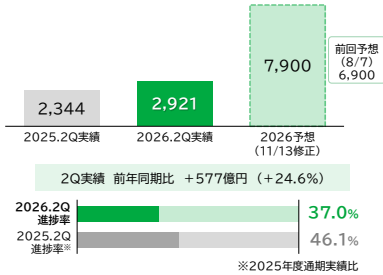
- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により、2025年度(3,400億円)から449億円の増収見込み
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、採算性を重視した受注活動による好採算工事の寄与拡大などにより、2025年度(613億円)から96億円の増益見込み
- 受注高は、複数の大型案件受注を計画し、2025年度(3,519億円)から380億円の増加を見込む

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

海外建築事業(連結)

完成工事高

(単位:億円)

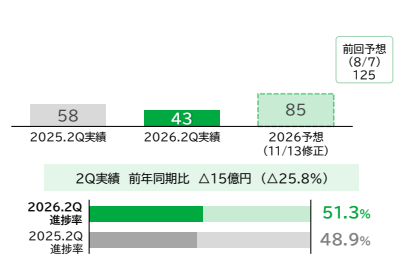


2Q実績 前年同期比 +577億円 (+24.6%)

※2025年度通期実績比

営業利益

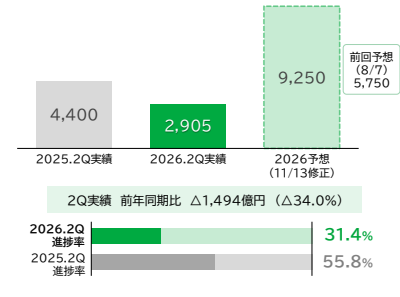
(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 △15億円 (△25.8%)

受注高

(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 △1,494億円 (△34.0%)

2026年度第2四半期業績

- 完成工事高は、2025年度に買収したGCON社の本格的な連結組入や、ウェブコー社における手持ち工事の順調な進捗などにより、前年同期比577億円の増収
- 営業利益は、前年同期に大林シンガポールの大型案件が施工の最盛期を迎えていたことの反動などにより、前年同期比15億円の減益
- 受注高は、前年同期の大林シンガポールにおける大型案件受注の反動などにより、前年同期比1,494億円の減少

2026年度業績予想

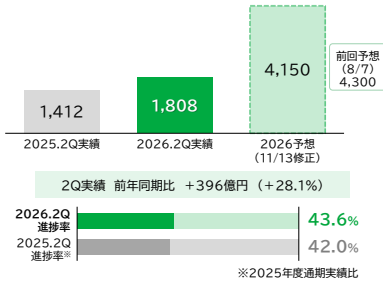
- 完成工事高は、ウェブコー社における手持ち工事の順調な進捗やGCON社の大型工事進捗、2026年度に買収したMultiplex社の連結組入(本年10月から開始)などにより、2025年度(5,079億円)から2,820億円の増収見込み
- 営業利益は、完成工事高が増加した一方、M&A関連費用の増加や、大林シンガポールの大型案件が施工の最盛期を迎えていたことの反動などにより、2025年度(119億円)から34億円の減益見込み(完成工事総利益ベースでは増益)
- 受注高は、Multiplex社の連結組入などにより、2025年度(7,881億円)から1,368億円の増加を見込む

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

海外土木事業(連結)

完成工事高

(単位:億円)

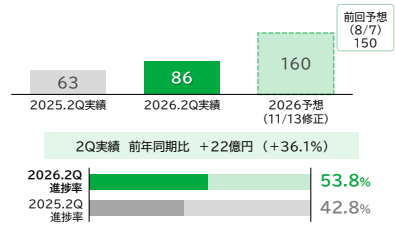


2Q実績 前年同期比 +396億円 (+28.1%)

※2025年度通期実績比

営業利益

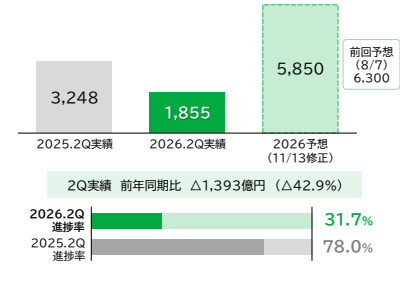
(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 +22億円 (+36.1%)

受注高

(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 △1,393億円 (△42.9%)

2026年度第2四半期業績

- 完成工事高は、豊富な手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比396億円の増収
- 営業利益は、完成工事高の増加などにより、前年同期比22億円の増益
- 受注高は、前年同期に複数の大型案件を受注した反動などにより、前年同期比1,393億円の減少

2026年度業績予想

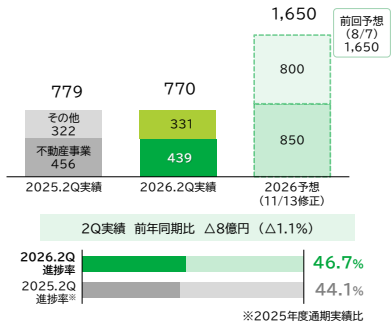
- 完成工事高は、豊富な手持ち工事の順調な進捗により、2025年度(3,360億円)から789億円の増収見込み
- 営業利益は、完成工事高の増加などにより、2025年度(147億円)から12億円の増益見込み
- 受注高は、北米子会社において複数の大型案件受注を計画し、2025年度(4,165億円)から1,684億円の増加を見込む

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

不動産・その他事業（連結）

売上高

（単位：億円）

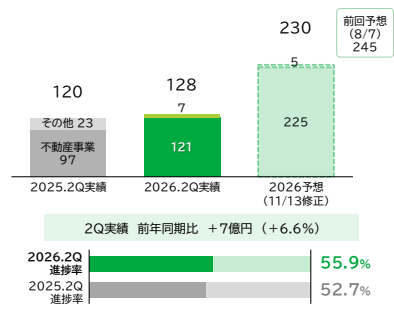


2Q実績　前年同期比　△8億円（△1.1%）

※2025年度通期実績比

営業利益

（単位：億円）

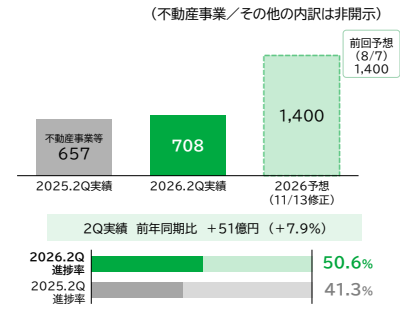


2Q実績　前年同期比　＋7億円（+6.6%）

受注高

（単位：億円）

（不動産事業／その他の内訳は非開示）



2Q実績　前年同期比　＋51億円（+7.9%）

2026年度第2四半期業績

- 売上高は、不動産事業において前年同期に引き続き物件売却を行ったことなどにより、前年同期並み
- 営業利益は、不動産事業において物件売却による利益が前年同期を上回ったことなどにより、前年同期比7億円の増益

2026年度業績予想

- 売上高は、不動産事業における前期の物件売却の反動などにより、2025年度（1,768億円）から118億円の減収見込み
- 営業利益は、不動産事業において物件売却による利益が前期を上回る見通しであること、テナント入居が進捗することなどの一方、その他事業の減益により、2025年度（228億円）並みとなる見込み

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

5 中期経営計画2022 追補／資本政策の取組状況

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

中期経営計画2022 追補 経営指標目標(KPI)

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度予想（11/13修正）	中期経営計画2022 追補 経営指標目標
連結売上高	19,838億円	23,251億円	25,907億円	25,862億円	31,150億円	2兆円台半ば
連結営業利益	938億円	793億円	1,424億円	1,946億円	2,050億円	1,000億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	776億円	750億円	1,453億円	1,737億円	1,730億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	104.69円	202.91円	249.42円	253.17円	140円程度
期末投下資本	13,738億円	15,191億円	15,729億円	16,605億円	17,100億円	ー
期末自己資本	9,971億円	11,516億円	11,582億円	12,584億円	12,800億円	1兆円水準
期末有利子負債	3,379億円	3,238億円	3,627億円	3,440億円	3,700億円	ー
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	3.8%	6.4%	8.4%	8.3%	中期的に5%以上
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	7.0%	12.6%	14.4%	13.6%	2026年度10%以上
自己資本配当率(DOE)	3.1%	5.0%	5.0%	5.1%	5.0%	5%程度

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

経営指標目標ならびに業績等の推移

・2026年度も、中期経営計画2022追補で設定した業績指標、効率性指標について目標値を上回る見通し

投資進捗

生産性向上や安全・品質に資する工事機械への投資、開発事業における資産規模を考慮した国内外の優良資産への投資に加え、Multiplex社をはじめとしたM&A投資などの進捗により、中期経営計画2022期間中の投資総額は、計画値を上回る見通し

中期経営計画2022期間の投資計画

	2022-2026投資計画	2022-2025実績	2026見通し	2022-2026見通し
■ 経営基盤強化のための無形資産投資				
人材関連投資	300億円	259億円	100億円	359億円
DX関連投資	900億円	725億円	250億円	975億円
技術関連投資	1,000億円	693億円	250億円	943億円
■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資				
工事機械・事業用施設	750億円	752億円	260億円	1,012億円
■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資				
開発事業	3,000億円	2,906億円	720億円	3,626億円
グリーンエネルギー事業	600億円	346億円	100億円	446億円
M&A、資本提携、VC等 （オープンイノベーション投資含む）	950億円	886億円	1,000億円	1,886億円
投資総額	**7,500億円**	**6,566億円**	**2,680億円**	**9,246億円**

「M&A、資本提携、VC等」の 2026年度見通しには、Multiplex社取得額を含む
それに伴い、2022-2026投資見通し値も更新

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

中期経営計画2022の投資の進捗状況

・5年間の投資計画7,500億円に対し、
　生産性向上や安全・品質に資する工事機械
　開発事業において資産規模を考慮のうえ国内外の優良資産
　Multiplex社をはじめとしたM&A
などへの投資の進捗により、5年間での投資総額は、現時点で計画値を上回る9,246億円となる見通し

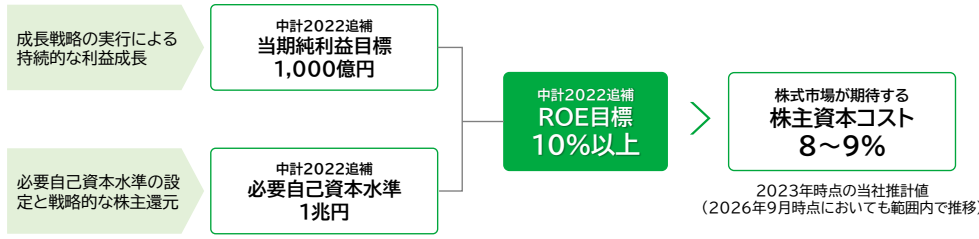
資本政策

必要自己資本の設定と自己資本のコントロール

- 必要自己資本の設定と自己資本のコントロール
  - 2026年度までの事業規模の推移と投資の実行、建設事業収支の変動、支払条件の改定、政策保有株式の売却、開発事業でのレバレッジの活用等を勘案し、必要自己資本を事業ごとに設定
  - 資本効率性向上のためレバレッジを活用すべく、有利子負債による資金調達を行う
  - 北米建設事業でのボンドキャパシティや信用格付は維持する
- 利益の創出と戦略的な株主還元により自己資本をコントロール

株主還元方針

- 基本方針：長期安定配当の維持
- 利益の蓄積による自己資本の充実を、株主への安定的で中長期的な還元にこれまで以上に重点を置き、自己資本配当率（DOE）を採用しDOE5%程度を目安に普通配当を実施
- 普通配当に加え、必要自己資本額と利益の状況に応じて機動的な追加還元を実施



© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

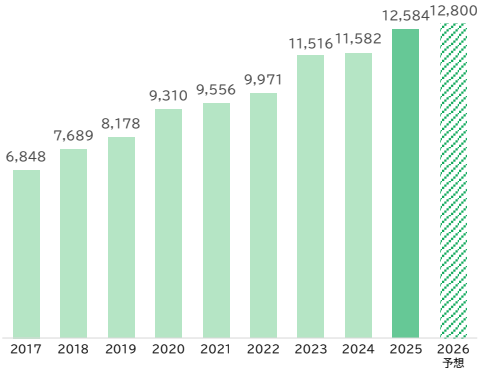
資本政策

・中期経営計画2022においては、利益の創出と戦略的な株主還元による自己資本のコントロールにより、株式市場が期待する株主資本コストを上回るROE10%以上を目標としてきた
・2026年度も目標を達成出来る見通し

自己資本 / 株主還元推移

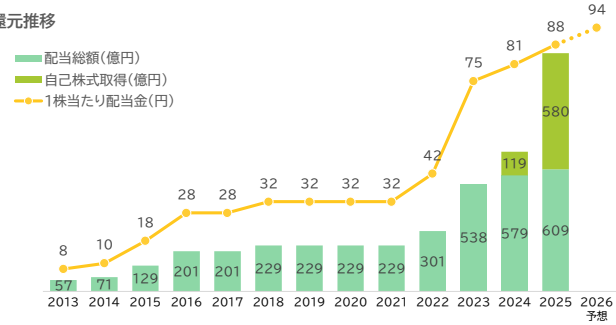
中期経営計画2017期間中に充実化した自己資本を元に、中期経営計画2022における資本政策を実現。長期安定配当の維持を第一とする方針に基づき、過去10年以上にわたり減配することなく安定的に推移

自己資本(億円)



中期経営計画2017 | 中期経営計画2022

株主還元推移



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026予想
DOE(%)※	1.4	1.6	2.5	3.6	3.1	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	5.0	5.0	5.1	5.0
(参考) 配当性向(%)	26.6	25.0	20.4	21.3	21.7	20.3	20.3	23.2	58.7	38.8	71.6	39.9	35.3	37.1
(参考) 総還元性向(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1	68.5	-

※2013~2021年度のDOEは参考値

中期経営計画2017 | 中期経営計画2022

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

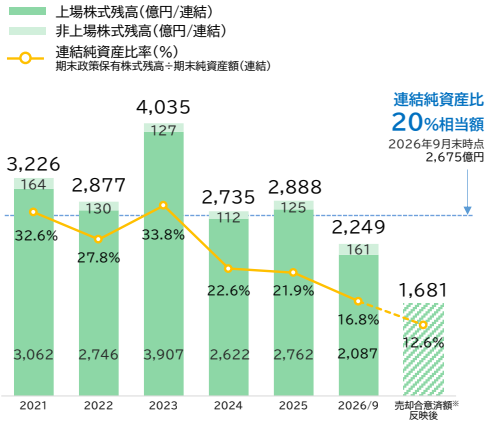
© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

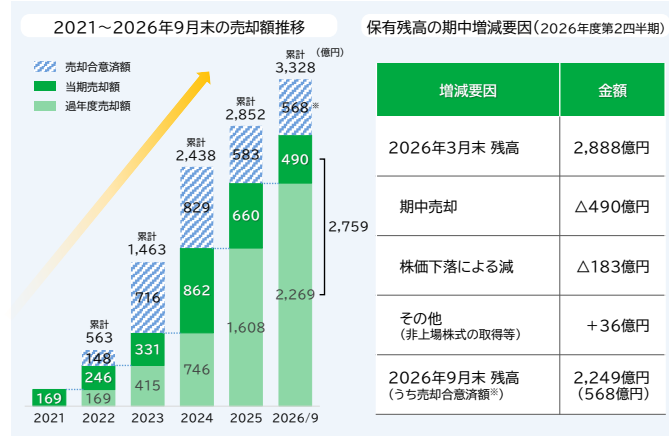
自己資本ならびに株主還元の推移

・当社は、長期安定配当の方針に基づき、DOE5%を目安とした普通配当を実施
・2026年度の一株当たり配当額は、94円の予定から変更なし
・また、公表していた1,000億円規模の自己株式取得の内、残りの300億円について、2027年1月末を期限として実施

政策保有株式の縮減状況

- 2026年9月末の保有残高は、売却の進捗に加え、保有株式の株価下落により、前期比638億円減の2,249億円に
- 連結純資産に占める割合は16.8%、売却合意済額を含めると12.6%。2027年3月末の縮減目標である20%以内を達成する見通し





保有残高の期中増減要因(2026年度第2四半期)

増減要因	金額
2026年3月末 残高	2,888億円
期中売却	△490億円
株価下落による減	△183億円
その他 (非上場株式の取得等)	+36億円
2026年9月末 残高 (うち売却合意済額※)	2,249億円 (568億円)

※2026年9月末時点の売却合意済額には、2026年度中の売却手続き完了が未確定の株式を含む

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

本構想は広報誌における誌上構想（社会文化活動の一環）であり、当社の事業計画や投資計画を示すものではありません

『季刊大林』65号「大地」の発行について

10月28日に広報誌『季刊大林』65号「大地」を発行。本誌の看板企画「大林プロジェクト」では、火星のクレーターに大地をつくり、生命を育む環境を創出する「火星の大地創成」を“誌上構想”として発表。大地が育む自然の豊かさ・尊さを見つめ直し、未来の地球環境を考える一冊

『季刊大林』とは



65号「大地」表紙

- 1978年創刊。創刊号「ピラミッド」から数えて本号で65号
- 建設の視点を通じ、人類が築き上げた文明・文化を考証し、未来社会のあり方を模索する広報誌（社会文化活動の一環）
- 国内外の研究者・専門家が参加する、他に例のない学術的広報誌として高い評価

「大林プロジェクト」とは

- 大林グループ内で編成したプロジェクトチームが、歴史的建造物の復元や未来社会に寄与する建造物・街の構想に挑戦し、そのプロセスと成果を誌上で発表
- 大林グループの技術水準を示すだけでなく、建設の面白さ・奥深さを伝え、建設文化への理解を深める機会として社会的にも話題の看板企画

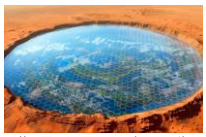
これまでの主な大林プロジェクト


古代出雲大社本殿の復元


宇宙エレベーター建設構想


森林と共に生きる街「LOOP50」

本号の大林プロジェクト　「火星の大地創成」― クレーターのパラテラフォーミング


天蓋で覆ったクレーター（イメージ）


天蓋内部に創成した緑の大地（イメージ）

惑星の一部に地球のような自然環境を再現する「パラテラフォーミング」。希薄な大気・強い放射線・極端な低温の火星環境で、直径約50kmのクレーターを天蓋で覆い、大気と水の循環をつくり緑の大地を創成する約300年の工程を、社内各分野の専門家が科学的・工学的に検証

構想のポイント

建設会社独自の視点：
多分野の専門家の総合力、土壌化・緑化・汚染土浄化といった「大地」に構造物をつくる技術、長期メガプロジェクトの工程管理など、地上の建設と通ずる計画論で描く

地球の奇跡を見つめ直す：
地球で当たり前に享受してきた自然環境がいかに奇跡的に成り立っているかを振り返り、未来の地球環境の在り方を考察

［特設ページ］『季刊大林』65号「大地」（当社ウェブサイト）

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

MAKE BEYOND
つくるを拓く

私たちは、「ものづくり」の会社です。

その「ものづくり」の技術と知見を、

今までにないやり方で、活かしてみようと思うのです。

時代の先を思い描く、構想力。

必ずかたちにしてみせる、実現力。

そして、一人ひとりに真摯に向き合う、人間力。

これまで培ってきた力を強みに、

建設の枠を超え、新しい領域を拓いてゆくこと。

それが、これからの私たちの使命。

世界は不確かで、複雑さを増しています。

でも、そんな時代だからこそ、

私たちの「ものづくり」の考えが、新しい地平を拓くきっかけになる。

人々の暮らしを豊かで持続可能なものにする土台になる。

そう信じています。

さぁ、「ものづくり」の次へ。

次の、大林組へ。

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.